

九豪精密陶瓷股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 103 及 102 年第 2 季

地址：桃園縣平鎮市建安里平東路1段160號

電話：(03)450-7531

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~17		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
(六) 重要會計項目之說明	18~40		六~二七
(七) 關係人交易	40~41		二八
(八) 質抵押之資產	41		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41		三十
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	42~43		三一
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	43, 46~50		三二
2. 轉投資事業相關資訊	43, 46		三二
3. 大陸投資資訊	44, 51~52		三二
(十四) 部門資訊	44~45		三三

## 會計師核閱報告

九豪精密陶瓷股份有限公司 公鑒：

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司民國 103 年 6 月 30 日、民國 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

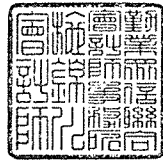
除下列所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入上開合併財務報表之部分子公司財務報表所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表所編製。該等子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 58,090 仟元及 77,849 仟元，各占合併資產總額之 3%及 3%，負債總額分別為新台幣 326 仟元及 1,731 仟元，各占合併負債總額之 0%及 0%，民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損（益）總額分別為新台幣 198 仟元、1,189 仟元、(448)仟元及 1,428 仟元，各占合併綜合損益總額之 4%、7%、(3%)及 23%。

依本會計師核閱結果，除上段所述子公司財務報表所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 施 錦 川

施錦川



會計師 鄭 得 綦

鄭得綦



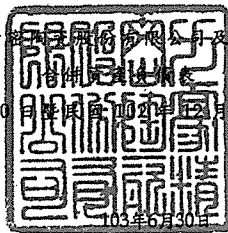
財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 103 年 8 月 12 日

民國 103 年 6 月 30 日及 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元



代 碼	資	102年12月31日			102年6月30日		
		金	額	%	金	額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$	140,976	6	\$	185,699	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註四及七)		91,295	4	-	-	-
1147	無活絡市場之債券投資—流動(附註八)		19,416	1	45,691	2	26,446
1150	應收票據(附註九)		17,335	1	10,677	1	12,870
1170	應收帳款(附註九、二二及二八)		363,349	16	315,002	14	325,854
1200	其他應收款		2,076	-	2,462	-	9,786
130X	存貨(附註十及二二)		183,231	8	199,378	9	185,611
1412	預付租賃款(附註十四及二九)		4,569	-	4,601	-	4,570
1476	其他金融資產—流動(附註二九)		74,899	4	115,750	5	113,624
1479	其他流動資產(附註十五)		40,617	2	20,830	1	16,346
11XX	流動資產總計		937,763	42	900,090	41	998,439
	非流動資產						
1550	採用權益法之投資(附註十一)		24,400	1	18,318	1	27,882
1600	不動產、廠房及設備(附註十二、二二及二九)		985,487	44	1,006,248	45	982,058
1780	其他無形資產(附註十三及二二)		10,643	1	4,558	-	6,634
1840	遞延所得稅資產(附註四、五及二二)		22,174	1	20,671	1	23,951
1915	預付設備款		23,297	1	22,483	1	33,693
1980	其他金融資產—非流動(附註二九)		591	-	3,936	-	-
1985	長期預付租賃款(附註十四及二九)		210,255	9	214,057	10	214,889
1990	其他非流動資產(附註九及十五)		18,345	1	19,115	1	23,636
15XX	非流動資產總計		1,295,192	58	1,309,386	59	1,312,743
1XXX	資 產 總 計	\$	2,232,955	100	\$	2,209,476	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款(附註十六及二九)	\$	453,941	21	\$	529,755	24
2150	應付票據(附註十七)		859	-	1,526	-	7,100
2170	應付帳款(附註十七)		69,916	3	59,635	3	83,270
2200	其他應付款(附註十八)		59,526	3	69,968	3	61,354
2320	一年或一營業週期內到期長期借款及應付公司債(附註十六及二九)		492,532	22	416,667	19	46,667
2399	其他流動負債		6,873	-	2,500	-	2,619
21XX	流動負債總計		1,083,647	49	1,080,051	49	762,242
	非流動負債						
2540	長期借款(附註十六及二九)		29,865	1	8,333	-	386,666
2550	負債準備—非流動(附註十九)		1,511	-	1,187	-	1,639
2570	遞延所得稅負債(附註四、五及二二)		26,762	1	21,705	1	24,068
2640	應計退休金負債(附註四、二十及二二)		15,433	1	14,966	1	13,854
2670	其他非流動負債—其他		173	-	174	-	173
25XX	非流動負債總計		73,744	3	46,365	2	426,400
2XXX	負債總計		1,157,391	52	1,126,416	51	1,188,642
	歸屬於本公司業主之權益(附註二一)						
3110	普通股		850,415	38	850,415	38	850,415
3200	資本公積		291,654	13	282,887	13	282,887
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積		58,100	3	58,100	3	58,100
3350	待彌補虧損	(	219,524)	(10)	(208,181)	(10)	(164,773)
3300	保留盈餘總計	(	161,424)	(7)	(150,081)	(7)	(106,673)
3400	其他權益		94,919	4	99,839	5	95,911
31XX	歸屬於本公司業主之權益總計		1,075,564	48	1,083,060	49	1,122,540
36XX	非控制權益		-	-	-	-	-
3XXX	權益總計		1,075,564	48	1,083,060	49	1,122,540
	負債與權益總計	\$	2,232,955	100	\$	2,209,476	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：陳清金



經理人：陳清金



會計主管：陳永倉



九豪精密股份有限公司及其子公司

民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 會計師事務所 標準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股  
(損失) 盈餘為元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二八)	\$ 263,123	100	\$ 250,953	100	\$ 504,111	100	\$ 443,817	100
5000	營業成本 (附註十、二十及 二二)	196,520	75	215,904	86	407,361	81	401,769	90
5900	營業毛利	66,603	25	35,049	14	96,750	19	42,048	10
	營業費用 (附註二十、二二 及二八)								
6100	推銷費用	5,153	2	6,959	3	11,677	2	13,166	3
6200	管理費用	19,228	7	14,699	6	41,192	8	34,725	8
6300	研究發展費用	14,460	6	9,237	3	31,566	6	18,087	4
6000	營業費用合計	38,841	15	30,895	12	84,435	16	65,978	15
6900	營業 (淨損) 淨利	27,762	10	4,154	2	12,315	3	( 23,930)	( 5)
	營業外收入及支出 (附註二 二及二八)								
7010	其他收入	777	-	6,169	2	3,233	1	7,492	2
7020	其他利益及損失	( 6,620)	( 2)	4,788	2	( 6,107)	( 1)	11,483	3
7050	財務成本	( 6,709)	( 3)	( 5,870)	( 2)	( 12,670)	( 3)	( 11,693)	( 3)
7060	採用權益法認列之關聯 企業及合資損益之份 額	( 982)	-	( 3,633)	( 2)	( 2,685)	( 1)	( 6,893)	( 2)
7000	營業外收入及支出 合計	( 13,534)	( 5)	1,454	-	( 18,229)	( 4)	389	-
7900	繼續營業單位稅前淨損 (淨 利)	14,228	5	5,608	2	( 5,914)	( 1)	( 23,541)	( 5)
7950	所得稅費用 (附註四、五及 二三)	( 4,945)	( 2)	( 2,185)	( 1)	( 5,429)	( 1)	( 3,032)	( 1)
8200	本期淨利 (淨損)	9,283	3	3,423	1	( 11,343)	( 2)	( 26,573)	( 6)
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	( 14,191)	( 5)	13,606	6	( 4,920)	( 1)	32,856	7
8500	本期綜合損益總額	( \$ 4,908)	( 2)	\$ 17,029	7	( \$ 16,263)	( 3)	\$ 6,283	1
	淨損歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 9,283	4	\$ 3,423	1	( \$ 11,343)	( 2)	( \$ 26,573)	( 6)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		\$ 9,283	4	\$ 3,423	1	( \$ 11,343)	( 2)	( \$ 26,573)	( 6)
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	( \$ 4,908)	( 2)	\$ 17,029	7	( \$ 16,263)	( 3)	\$ 6,283	1
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		( \$ 4,908)	( 2)	\$ 17,029	7	( \$ 16,263)	( 3)	\$ 6,283	1
	每股盈餘 (損失) (附註二四)								
9710	基 本	\$ 0.11		\$ 0.04		( \$ 0.13)		( \$ 0.31)	
9810	稀 釋	\$ 0.11		\$ 0.04		( \$ 0.13)		( \$ 0.31)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：陳清金



經理人：陳清金



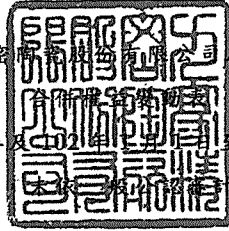
會計主管：陳永倉



九豪精密機械股份有限公司及子公司

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱本報附註會計準則查核)



單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司業主之權益	股本	資本公積	保 留 盈 餘		其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	總 計	非控制權益	權益總額
				法定盈餘公積	待彌補虧損				
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 850,415	\$ 282,484	\$ 58,100	(\$ 138,200)	\$ 63,055	\$ 1,115,854	\$ -	\$ 1,115,854
C7	採用權益法認列關聯企業及合資權益之資本公積變動數	-	403	-	-	-	403	-	403
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	( 26,573)	-	( 26,573)	-	( 26,573)
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	32,856	32,856	-	32,856
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日年綜合損益總額	-	-	-	( 26,573)	32,856	6,283	-	6,283
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	\$ 850,415	\$ 282,887	\$ 58,100	(\$ 164,773)	\$ 95,911	\$ 1,122,540	\$ -	\$ 1,122,540
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 850,415	\$ 282,887	\$ 58,100	(\$ 208,181)	\$ 99,839	\$ 1,083,060	\$ -	\$ 1,083,060
C7	採用權益法認列關聯企業及合資權益之資本公積變動數	-	8,767	-	-	-	8,767	-	8,767
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	( 11,343)	-	( 11,343)	-	( 11,343)
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	( 4,920)	( 4,920)	-	( 4,920)
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	( 11,343)	( 4,920)	( 16,263)	-	( 16,263)
Z1	103 年 6 月 30 日餘額	\$ 850,415	\$ 291,654	\$ 58,100	(\$ 219,524)	\$ 94,919	\$ 1,075,564	\$ -	\$ 1,075,564

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 12 日核閱報告)

董事長：陳清金



經理人：陳清金



會計主管：陳永倉



九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前損失	(\$ 5,914)	(\$ 23,541)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	40,345	35,001
A20200	攤銷費用	582	1,158
A20300	呆帳費用 (迴升利益)	554	674
A20400	指定透過損益按公允價值衡量 之金融資產淨損失	1,477	-
A20900	財務成本	12,670	11,693
A21200	利息收入	( 922)	( 4,374)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 損益之份額	2,685	6,893
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	803	8
A23800	非金融資產減損迴轉利益	( 1,845)	( 4)
A24100	外幣未實現兌換淨利益	( 1,625)	( 12,032)
A29900	預付租賃款攤銷	2,315	2,237
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動 數		
A31110	持有供交易之金融資產增加	( 92,772)	-
A31130	應收票據增加	( 6,637)	( 3,208)
A31150	應收帳款增加	( 47,676)	( 66,323)
A31180	其他應收款減少 (增加)	281	( 4,306)
A31200	存貨減少 (增加)	18,077	( 20,060)
A31240	其他流動資產 (增加) 減少	( 19,796)	2,964
A31990	其他金融資產減少	44,196	4,603
A31990	其他非流動資產減少	326	3,632
A32130	應付票據減少	( 667)	( 8,120)
A32150	應付帳款增加 (減少)	10,113	( 3,226)
A32180	其他應付款 (減少) 增加	( 10,444)	2,902
A32200	負債準備增加	324	282

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
A32230	其他流動負債增加(減少)	\$ 3,189	(\$ 2,221)
A32990	應計退休金負債增加	467	178
A33000	營運產生之現金流出	( 49,894)	( 75,190)
A33100	收取之利息	1,027	4,247
A33300	支付之利息	( 12,682)	( 10,941)
A33500	支付之所得稅	( 683)	( 703)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 62,232)	( 82,587)
投資活動之現金流量			
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	26,275	19,755
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	-	( 9,000)
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 23,383)	( 33,638)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	100	193
B03700	存出保證金增加	-	( 123)
B03800	存出保證金減少	444	-
B04500	取得購置無形資產	( 6,667)	( 557)
B07100	預付設備款增加	( 814)	-
B07200	預付設備款減少	-	910
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 4,045)	( 22,460)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款(減少)增加	( 76,653)	93,331
C01600	舉借長期借款	97,397	41,666
C03000	收取存入保證金	( 1)	7
CCCC	籌資活動之淨現金流入	20,743	135,004
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	811	8,728
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加數	( 44,723)	38,685
E00100	期初現金及約當現金餘額	185,699	264,647
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 140,976	\$ 303,332

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年8月12日核閱報告)

董事長：陳清金



經理人：陳清金



會計主管：陳永倉



九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

九豪精密陶瓷股份有限公司（以下簡稱本公司）於 80 年 12 月 2 日奉經濟部核准設立，主要營業項目為陶瓷基板、回路元件、太陽能連接盒之製造設計、加工買賣及一般進出口貿易業務。經歷次增資，截至 103 年 6 月 30 日實收資本額為 850,415 仟元。本公司股票於 91 年 1 月 10 日經財政部證券暨期貨管理委員會核准於財團法人櫃檯買賣中心掛牌買賣。

本合併報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。由於本公司係於台灣上櫃，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 08 月 12 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日 (註)</u>
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
「IFRSs之改善(2010年)」	2010年7月1日或2011年1月1日
「2009-2011週期之年度改善」	2013年1月1日
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

## 2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

## 3. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

## 4. IAS 19「員工福利」

「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但尚未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

#### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

### 2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

### (二) 合併基礎

本合併財務報告編製主體及列入合併財務報告之子公司如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日	
九豪精密陶瓷股份有限公司 (以下簡稱九豪公司)	薩摩亞九豪精密陶瓷有限公司 (以下簡稱薩摩亞九豪公司)	買賣陶瓷基板	100.00	100.00	100.00	-
	環豐有限公司(以下簡稱環豐公司)	買賣陶瓷基板及相關生產機器設備	100.00	100.00	100.00	(1)

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日	
薩摩亞九豪公司	九豪精密陶瓷(昆山)有限公司(以下簡稱九豪昆山公司)	生產精密電子陶瓷基板等	100.00	100.00	100.00	-
九豪昆山公司	九豪應用材料(昆山)有限公司(以下簡稱九豪應材公司)	精密電子陶瓷及太陽能光電產品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
	東莞市九豪光電科技有限公司(以下簡稱九豪東莞公司)	太陽能光電產品的研發及買賣	100.00	100.00	100.00	(1)
	昆山九豪光電科技有限公司(以下簡稱九豪光電公司)	太陽能光電產品的研發及買賣	100.00	-	-	(1)、(2)

備 註：

(1) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(2) 九豪光電公司成立於 103 年 1 月。

### (三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

#### 1. 金融工具

##### 金融資產

##### 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

合併公司於下列情況下，係將金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (2) 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- (3) 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。



透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失包含該金融資產所產生之任何股利或利息)係認列於損益。

## 2. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

## 3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### 所得稅

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 14,741 仟元、11,142 仟元及 14,143 仟元。由於未來獲利之不可預測性，遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

六、現金及約當現金

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 845	\$ 880	\$ 1,215
銀行支票及活期存款	114,915	173,897	259,692
約當現金			
原始到期日在 3 個月以 內之銀行定期存款	<u>25,216</u>	<u>10,922</u>	<u>42,425</u>
	<u>\$ 140,976</u>	<u>\$ 185,699</u>	<u>\$ 303,332</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
銀行定期存款	0.88%~3.15%	0.29%~3.15%	0.88%~2.28%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融資產—流動</u>			
指定透過損益按公允價值衡 量之金融資產—結構式存 款	\$ 88,865	\$ -	\$ -
持有供交易之非衍生金融資 產—基金受益憑證	<u>2,430</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 91,295</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於資產負債表日尚未到期之結構式定期存款明細如下：

<u>103年6月30日</u>	<u>本</u>	<u>金</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>區</u>	<u>間</u>	<u>合</u>	<u>約</u>	<u>期</u>	<u>間</u>
1 年期人民幣計價匯率連 結組合式投資商品	RMB	\$18,690(仟元)	1. 4.5%，當	2015/5/22			103.5.27~104.5.27			
			香港時間上午 11:15 路 透社 CNHF IX01 美元 兌人民幣即期匯率小 於或等於 6.1432							
			2. 2%，當 2015/5/22 香 港時間上午 11:15 路透 社 CNHF IX01 美元兌 人民幣即期匯率大於 6.1432							

八、無活絡市場之債券投資

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
原始到期日超過 3 個月之定 期存款—流動	<u>\$ 19,416</u>	<u>\$ 45,691</u>	<u>\$ 26,446</u>

無活絡市場之債券投資市場利率區間如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
原始到期日超過3個月之定期存款—流動	3.25%	1.88%~3.25%	2.7%~3.25%

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 17,401	\$ 10,764	\$ 12,954
減：備抵呆帳	( <u>66</u> )	( <u>87</u> )	( <u>84</u> )
	<u>\$ 17,335</u>	<u>\$ 10,677</u>	<u>\$ 12,870</u>
<u>應收帳款</u>			
因營業而發生	\$ 362,853	\$ 315,863	\$ 326,396
關係人	1,966	585	1,056
減：備抵呆帳	( <u>1,470</u> )	( <u>1,446</u> )	( <u>1,598</u> )
	<u>\$ 363,349</u>	<u>\$ 315,002</u>	<u>\$ 325,854</u>

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款依逾期天數之帳齡分析如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
60天以下	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 98</u>	<u>\$ 1,696</u>

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 43	\$ 43
加：本期提列呆帳費用	-	41	41
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 84</u>
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 87	\$ 87
減：本期迴轉呆帳費用	-	(21)	(21)
103年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66</u>	<u>\$ 66</u>

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,092	\$ 1,092
加：本期提列呆帳費用	-	506	506
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,598</u>	<u>\$ 1,598</u>
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,446	\$ 1,446
加：本期提列呆帳費用	-	24	24
103年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,470</u>	<u>\$ 1,470</u>

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102年1月1日餘額	\$ 4,348	\$ -	\$ 4,348
加：本期提列呆帳費用	127	-	127
102年6月30日餘額	<u>\$ 4,475</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,475</u>
103年1月1日餘額	\$ 4,449	\$ -	\$ 4,449
加：本期提列呆帳費用	551	-	551
減：本期實際沖銷	(4,052)	-	(4,052)
103年6月30日餘額	<u>\$ 948</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 948</u>

合併公司應收帳款提列減損考量之政策為帳齡一年以上提列100%備抵呆帳，並轉列催收款，催收款帳列其他非流動資產項下。

#### 十、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
商 品	\$ 15,977	\$ 16,448	\$ 26,675
製 成 品	46,582	50,457	29,651
在 製 品	56,372	77,664	70,130
原 物 料	54,586	46,524	53,060
在途存貨	9,714	8,285	6,095
	<u>\$ 183,231</u>	<u>\$ 199,378</u>	<u>\$ 185,611</u>

103年及102年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本包括存貨淨變現價值迴升利益8,884仟元、1,845仟元、2,705仟元及4仟元，存貨淨變現價值迴升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

## 十一、採用權益法投資

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
非上市(櫃)公司			
立誠光電股份有限公司	\$ 24,400	\$ 18,318	\$ 27,882

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
立誠光電股份有限公司	14%	19.6%	19.6%

合併公司於 103 年第 1 季因未參與對立誠光電股份有限公司增資，持股比率自 19.6% 降為 14%，唯合併公司並未喪失對立誠光電股份有限公司之重大影響力，故仍採用權益法評價，並認列資本公積一採權益法認列關聯企業淨值之變動數 8,767 仟元。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，按未經會計師核閱之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

## 十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	電氣設備	什項設備	建造中之不動產	合計
<b>成本</b>							
102年1月1日餘額	\$ 119,790	\$ 462,718	\$ 1,240,849	\$ 138,504	\$ 200,139	\$ 25,501	\$ 2,187,501
增添	-	1,880	17,291	152	7,996	6,319	33,638
處分	-	-	( 10,066)	( 748)	( 23,655)	-	( 34,469)
重分類	-	5,953	-	20,738	1,700	( 28,391)	-
淨兌換差額	-	10,124	39,972	3,142	2,923	81	56,242
102年6月30日餘額	\$ 119,790	\$ 480,675	\$ 1,288,046	\$ 161,788	\$ 189,103	\$ 3,510	\$ 2,242,912
<b>累計折舊及減損</b>							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 116,520	\$ 863,270	\$ 60,620	\$ 184,218	\$ -	\$ 1,224,628
處分	-	-	( 9,879)	( 748)	( 23,641)	-	( 34,268)
折舊費用	-	6,975	18,826	3,644	5,556	-	35,001
淨兌換差額	-	3,342	27,320	2,109	2,722	-	35,493
102年6月30日餘額	\$ -	\$ 126,837	\$ 899,537	\$ 65,625	\$ 168,855	\$ -	\$ 1,260,854
102年1月1日淨額	\$ 119,790	\$ 346,198	\$ 377,579	\$ 77,884	\$ 15,921	\$ 25,501	\$ 962,873
102年6月30日淨額	\$ 119,790	\$ 353,838	\$ 388,509	\$ 96,163	\$ 20,248	\$ 3,510	\$ 982,058
<b>成本</b>							
103年1月1日餘額	\$ 119,790	\$ 483,568	\$ 1,332,118	\$ 163,486	\$ 200,712	\$ 10,952	\$ 2,310,626
增添	-	-	5,966	3,196	3,733	10,488	23,383
處分	-	( 362)	( 15,618)	-	( 36,586)	-	( 52,566)
重分類	-	-	-	-	210	( 210)	-
淨兌換差額	-	( 1,492)	( 5,974)	( 463)	( 429)	( 214)	( 8,572)
103年6月30日餘額	\$ 119,790	\$ 481,714	\$ 1,316,492	\$ 166,219	\$ 167,640	\$ 21,016	\$ 2,272,871
<b>累計折舊及減損</b>							
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 134,599	\$ 924,993	\$ 69,783	\$ 175,003	\$ -	\$ 1,304,378
處分	-	( 362)	( 14,715)	-	( 36,586)	-	( 51,663)
折舊費用	-	7,430	22,945	3,902	6,068	-	40,345
淨兌換差額	-	( 581)	( 4,331)	( 353)	( 411)	-	( 5,676)
103年6月30日餘額	\$ -	\$ 141,086	\$ 928,892	\$ 73,332	\$ 144,074	\$ -	\$ 1,287,384
103年1月1日淨額	\$ 119,790	\$ 348,969	\$ 407,125	\$ 93,703	\$ 25,709	\$ 10,952	\$ 1,006,248
103年6月30日淨額	\$ 119,790	\$ 340,628	\$ 387,600	\$ 92,887	\$ 23,566	\$ 21,016	\$ 985,487

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	3 至 50 年
機器設備	3 至 12 年
電器設備	5 至 15 年
什項設備	2 至 12 年

合併公司建築物之重大組成部分主要有裝潢工程等，並按其耐用年限 20 年予以計提折舊。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

### 十三、其他無形資產

	103年1月1日至6月30日			
	電腦軟體	商標權	專利權	合計
<u>成本</u>				
103年1月1日餘額	\$ 6,340	\$ 1,350	\$ 3,650	\$ 11,340
單獨取得			6,667	6,667
103年6月30日餘額	<u>\$ 6,340</u>	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ 10,317</u>	<u>\$ 18,007</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
103年1月1日餘額	\$ 4,561	\$ 731	\$ 1,490	\$ 6,782
攤銷費用	109	68	405	582
103年6月30日餘額	<u>\$ 4,670</u>	<u>\$ 799</u>	<u>\$ 1,895</u>	<u>\$ 7,364</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 1,779</u>	<u>\$ 619</u>	<u>\$ 2,160</u>	<u>\$ 4,558</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 1,670</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 8,422</u>	<u>\$ 10,643</u>
	102年1月1日至6月30日			
	電腦軟體	商標權	專利權	合計
<u>成本</u>				
102年1月1日餘額	\$ 5,783	\$ 1,350	\$ 3,650	\$ 10,783
單獨取得	557	-	-	557
102年6月30日餘額	<u>\$ 6,340</u>	<u>\$ 1,350</u>	<u>\$ 3,650</u>	<u>\$ 11,340</u>
<u>累計攤銷及減損</u>				
102年1月1日餘額	\$ 1,827	\$ 596	\$ 1,125	\$ 3,548
攤銷費用	907	68	183	1,158
102年6月30日餘額	<u>\$ 2,734</u>	<u>\$ 664</u>	<u>\$ 1,308</u>	<u>\$ 4,706</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 3,956</u>	<u>\$ 754</u>	<u>\$ 2,525</u>	<u>\$ 7,235</u>
102年6月30日淨額	<u>\$ 3,606</u>	<u>\$ 686</u>	<u>\$ 2,342</u>	<u>\$ 6,634</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	10年
商標權	10年
專利權	10年

#### 十四、預付租賃款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
流動	\$ 4,569	\$ 4,601	\$ 4,570
非流動	210,255	214,057	214,889
	<u>\$ 214,824</u>	<u>\$ 218,658</u>	<u>\$ 219,459</u>

上述預付租賃款全部為位於中國大陸之土地使用權。

#### 十五、其他資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流動</u>			
預付貨款	\$ 8,791	\$ 1,240	\$ 859
預付費用	29,846	15,734	12,596
當期所得稅資產	39	48	15
暫付款	1,841	2,691	2,822
代付款	100	1,117	54
	<u>\$ 40,617</u>	<u>\$ 20,830</u>	<u>\$ 16,346</u>
<u>非流動</u>			
預付費用	\$ 18,020	\$ 15,902	\$ 23,051
存出保證金	325	769	585
預付投資款	-	2,444	-
催收款	948	4,449	4,475
減：備抵呆帳－催收款	(948)	(4,449)	(4,475)
	<u>\$ 18,345</u>	<u>\$ 19,115</u>	<u>\$ 23,636</u>

#### 十六、借 款

##### (一) 短期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>擔保借款</u>			
－銀行借款	\$ 430,080	\$ 489,368	\$ 498,581
<u>無擔保借款</u>			
－購料借款	-	18,434	6,464
－銀行借款	-	-	30,000
－應付商業承兌匯票	23,861	21,953	26,187
	<u>\$ 453,941</u>	<u>\$ 529,755</u>	<u>\$ 561,232</u>

銀行週轉性借款之利率如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
短期借款	1.69%~4.25%	1.3742%~ 6.25%	1.35786%~ 6.71%

提供擔保情形請參閱附註二九。

(二) 長期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>擔保借款</u>			
合作金庫聯貸(甲)	\$ 252,000	\$ 280,000	\$ 280,000
合作金庫聯貸(乙)	176,000	100,000	100,000
合作金庫聯貸(丙)	18,000	20,000	20,000
	<u>446,000</u>	<u>400,000</u>	<u>400,000</u>
<u>無擔保借款</u>			
上海商銀(一)	16,667	25,000	33,333
上海商銀(二)	59,730	-	-
	<u>76,397</u>	<u>25,000</u>	<u>33,333</u>
	522,397	425,000	433,333
減：列為一年內到期部分	( 492,532 )	( 416,667 )	( 46,667 )
長期借款	<u>\$ 29,865</u>	<u>\$ 8,333</u>	<u>\$ 386,666</u>

銀行週轉性借款之利率如下

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
長期借款	2.75%~3.8%	2.3305%~ 2.375%	2.3305%~ 2.5779%

擔保借款係以合併公司自有土地、建築物及商業本票抵押擔保（參閱附註二九），借款到期日為 105 年 3 月 22 日。另依合約規定其償還及付息方式如下：

機 構 名 稱	借 款 期 間	償 還 及 付 息 方 式
合作金庫聯貸(甲)	100.03~105.03	利息按月繳付，首次動用日起屆滿 36 個月之日為第一期，嗣後以每 4 個月為一期，共分七期，按 10%、10%、10%、15%、15%、20%及 20%之比率攤還本金。

(接次頁)



(承前頁)

機構名稱	借款期間	償還及付息方式
合作金庫聯貸(乙)	101.09~105.03	以首次動用日起屆滿 36 個月之日為第一期，嗣後，以 6 個月為一期，共分五期，每期各遞減乙項授信額度之 20%，每期授信額度遞減時，已動撥之乙項授信額度超過遞減後之乙項授信額度時，應就超過之金額連同利息提前一次清償。
合作金庫聯貸(丙)	101.11~105.03	利息按月繳付，首次動用日起屆滿 36 個月之日為第一期，嗣後以每 4 個月為一期，共分七期，按 10%、10%、10%、15%、15%、20%及 20%之比率攤還本金。
上海商銀(一)	101.05~104.05	每月付息，本金每 3 個月攤還一次。
上海商銀(二)	103.05~105.05	每月付息，本金每 6 個月攤還一次。

合併公司依聯貸借款合同規定每半年檢視財務比率，103 年 6 月 30 日財務比率因未達合作金庫聯貸案利息保障倍數不得低於三倍之規定，依合約規定授信銀行有權宣布聯貸案已動用金額之本息全部或一部提前即日到期。合併公司即與授信銀行協議依原還款條件還款，因尚未取得銀行書面同意，合併公司先依約轉列一年內到期長期借款。

#### 十七、應付票據及應付帳款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ -	\$ 287
非因營業而發生	<u>859</u>	<u>1,526</u>	<u>6,813</u>
	<u>\$ 859</u>	<u>\$ 1,526</u>	<u>\$ 7,100</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 69,916</u>	<u>\$ 59,635</u>	<u>\$ 83,270</u>

##### (一) 應付票據

於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，主要為應付設備及勞務供應商之票據。

## (二) 應付帳款

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，未償付餘額不加計利息。

### 十八、其他應付款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 3,882	\$ 12,018	\$ 16,071
應付薪資	15,559	17,092	16,596
其他應付費用	22,903	28,619	18,039
其 他	17,182	12,239	10,648
	<u>\$ 59,526</u>	<u>\$ 69,968</u>	<u>\$ 61,354</u>

### 十九、負債準備

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
員工福利—非流動	<u>\$ 1,511</u>	<u>\$ 1,187</u>	<u>\$ 1,639</u>

員工福利負債準備係員工既得長期服務權利之估列。

### 二十、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業成本	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 642</u>	<u>\$ 331</u>
推銷費用	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 10</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 26</u>
管理費用	<u>(\$ 26)</u>	<u>\$ 25</u>	<u>(\$ 50)</u>	<u>\$ 62</u>
研發費用	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 92</u>	<u>\$ 40</u>

### 二一、權 益

#### (一) 股 本

##### 普 通 股

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數(仟股)	<u>117,000</u>	<u>117,000</u>	<u>117,000</u>
額定股本	<u>\$1,170,000</u>	<u>\$1,170,000</u>	<u>\$1,170,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>85,042</u>	<u>85,042</u>	<u>85,042</u>
已發行股本	<u>\$ 850,415</u>	<u>\$ 850,415</u>	<u>\$ 850,415</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股 ( 仟 股 )	股 本	發 行 溢 價
102 年 1 月 1 日 餘 額	<u>85,042</u>	<u>\$ 850,415</u>	<u>\$ 232,022</u>
102 年 6 月 30 日 餘 額	<u>85,042</u>	<u>\$ 850,415</u>	<u>\$ 232,022</u>
103 年 1 月 1 日 餘 額	<u>85,042</u>	<u>\$ 850,415</u>	<u>\$ 232,022</u>
103 年 6 月 30 日 餘 額	<u>85,042</u>	<u>\$ 850,415</u>	<u>\$ 232,022</u>

## (二) 資本公積

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日各類資本公積餘額之調節如下：

	得用以彌補、發放現金 或撥充股本(註) 股票發行 及公司債 轉換溢價	庫藏股交易	僅得用以 彌補虧損 處分資產 增 益	不得做為 任何用途 採權益法 認列關聯 企業淨值之 變動數	合 計
102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 232,022	\$ 47,796	\$ 86	\$ 2,580	\$ 282,484
關聯企業增資未按 持股比例認購	-	-	-	403	403
102 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 232,022</u>	<u>\$ 47,796</u>	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 2,983</u>	<u>\$ 282,887</u>
103 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 232,022	\$ 47,796	\$ 86	\$ 2,983	\$ 282,887
關聯企業增資未按 持股比例認購	-	-	-	8,767	8,767
103 年 6 月 30 日 餘 額	<u>\$ 232,022</u>	<u>\$ 47,796</u>	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 11,750</u>	<u>\$ 291,654</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘時，除彌補歷年累積虧損外，依下列順序分派之：

1. 本公司依公司法及公司章程之規定，每年決算如有盈餘，於依法提繳所得稅後，應先彌補以前年度虧損，再提列 10% 為法定盈餘公積，如尚有餘額除提董事及監察人酬勞 2%、員工紅利 2% ~ 15% 外，其餘由董事會擬定盈餘分派案，經股東會決議分派之。
2. 本公司章程規定之股利政策如下：
  - (1) 本公司處於企業成長階段，股利政策係考量公司資金需求，財務結構及盈餘等情形，由董事會擬定盈餘分派案，經股東會決議後辦理。
  - (2) 本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利之方式發放。
  - (3) 前項所列之股利發放，本公司得依當年度實際營運狀況，並考量次 1 年度之資本預算規劃，決定最適股利之分配。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因為累計虧損，故不估列應付員工紅利及董監酬勞。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 20 日及 102 年 6 月 19 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	-	-	-	-
現金股利	-	-	-	-
股票股利	-	-	-	-
	<u>102年度</u>		<u>101年度</u>	
	<u>現金紅利</u>	<u>股票紅利</u>	<u>現金紅利</u>	<u>股票紅利</u>
員工紅利	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
董監事酬勞	-	-	-	-

103 年 6 月 20 日及 102 年 6 月 19 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對合併公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

## 二二、繼續營業單位淨利

### (一) 其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 501	\$ 3,891	\$ 922	\$ 4,374
其他	276	2,278	2,311	3,118
	<u>\$ 777</u>	<u>\$ 6,169</u>	<u>\$ 3,233</u>	<u>\$ 7,492</u>

### (二) 其他利益及損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備損益	(\$ 79)	(\$ 98)	(\$ 803)	(\$ 8)
淨外幣兌換利益(損失)	( 3,485)	6,194	( 1,250)	13,919
指定透過損益按公允價值衡量之金融資產損失	( 1,477)	-	( 1,477)	-
其他支出	( 1,579)	( 1,308)	( 2,577)	( 2,428)
	<u>(\$ 6,620)</u>	<u>\$ 4,788</u>	<u>(\$ 6,107)</u>	<u>\$ 11,483</u>

### (三) 財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銀行透支及銀行借款利息	\$ 6,689	\$ 5,832	\$ 12,530	\$ 11,646
其他利息費用	20	38	140	47
	<u>\$ 6,709</u>	<u>\$ 5,870</u>	<u>\$ 12,670</u>	<u>\$ 11,693</u>

### (四) 金融資產減損損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
應收帳款減損損失	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 284</u>	<u>\$ 554</u>	<u>\$ 674</u>

### (五) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 20,105	\$ 17,785	\$ 40,345	\$ 35,001
無形資產	336	518	582	1,158
合計	<u>\$ 20,441</u>	<u>\$ 18,303</u>	<u>\$ 40,927</u>	<u>\$ 36,159</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 15,609	\$ 13,236	\$ 31,308	\$ 25,737
營業費用	4,496	4,549	9,037	9,264
	<u>\$ 20,105</u>	<u>\$ 17,785</u>	<u>\$ 40,345</u>	<u>\$ 35,001</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	336	518	582	1,158
	<u>\$ 336</u>	<u>\$ 518</u>	<u>\$ 582</u>	<u>\$ 1,158</u>

(六) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	\$ 1,764	\$ 1,535	\$ 3,464	\$ 3,204
確定福利計畫	370	230	740	459
	2,134	1,765	4,204	3,663
短期員工福利	55,003	59,723	122,650	117,585
長期員工福利	92	141	183	282
員工福利費用合計	<u>\$ 57,229</u>	<u>\$ 61,629</u>	<u>\$ 127,037</u>	<u>\$ 121,530</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 42,532	\$ 43,893	\$ 92,493	\$ 88,658
營業費用	14,697	17,736	34,544	32,872
	<u>\$ 57,229</u>	<u>\$ 61,629</u>	<u>\$ 127,037</u>	<u>\$ 121,530</u>

(七) 非金融資產減損迴升利益(減損損失)

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
存貨(包含於營業成本)	<u>\$ 8,884</u>	<u>\$ 2,705</u>	<u>\$ 1,845</u>	<u>\$ 4</u>

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 1,320	\$ 153	\$ 1,338	\$ 651
大陸地區扣繳稅款	20	-	528	-
	<u>1,340</u>	<u>153</u>	<u>1,866</u>	<u>651</u>
遞延所得稅				
當期產生者	3,605	2,032	3,563	2,381
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 4,945</u>	<u>\$ 2,185</u>	<u>\$ 5,429</u>	<u>\$ 3,032</u>

## (二) 兩稅合一相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
未分配盈餘			
86年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配盈餘	( <u>219,524</u> )	( <u>208,181</u> )	( <u>164,773</u> )
	( <u>\$ 219,524</u> )	( <u>\$ 208,181</u> )	( <u>\$ 164,773</u> )
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ 16</u>

102及101年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為0%(預計)及0%(實際)。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計102年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第10204562810號規定，首次採用IFRSs之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

## (三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報至101年度案件業經稅捐稽徵機關核定。

## 二四、每股盈餘(損失)

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘(損失) 來自繼續營業單位	<u>\$ 0.11</u>	<u>\$ 0.04</u>	( <u>\$ 0.13</u> )	( <u>\$ 0.31</u> )
稀釋每股盈餘(損失) 來自繼續營業單位	<u>\$ 0.11</u>	<u>\$ 0.04</u>	( <u>\$ 0.13</u> )	( <u>\$ 0.31</u> )

單位：每股元



用以計算繼續營業單位每股盈餘（損失）之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期純益（損）

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	\$ 9,283	\$ 3,423	(\$ 11,343)	(\$ 26,573)
減：特別股股利	-	-	-	-
用以計算基本每股盈餘（損失）之淨利（損）	9,283	3,423	( 11,343)	( 26,573)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（損失）之淨利（損）	<u>\$ 9,283</u>	<u>\$ 3,423</u>	<u>(\$ 11,343)</u>	<u>(\$ 26,573)</u>

股    數

單位：仟股

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股損失之普通股加權平均股數	85,042	85,042	85,042	85,042
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股損失之普通股加權平均股數	<u>85,042</u>	<u>85,042</u>	<u>85,042</u>	<u>85,042</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、期中營運之季節性或週期性之解釋

電子消費產品產業雖無明顯季節性之特質，依歷史經驗可知合併公司之銷貨高峰期在於每年第4季及第1季之假期期間，合併公司係為電子材料供應商，營運變化基本上變化差異些微。

## 二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司之主要管理階層配合董事會至少每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。合併公司設定之負債比率（即負債總額對總資產之比率）區間為 50% 以下。103 年 6 月 30 日之負債比率為 52%，略高於目標負債比率區間，合併公司預計可藉由改善營運狀況下降負債比率到合適之區間。

## 二七、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

除 2. 所列項目外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

#### 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
結構式存款	\$ -	\$ 88,865	\$ -	\$ 88,865
基金受益憑證	-	2,430	-	2,430
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,295</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,295</u>

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

(二) 金融工具之種類

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 616,951	\$ 677,689	\$ 784,774
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量之金融資產</u>	91,295	-	-
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	1,053,150	1,030,099	1,103,028

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括債務投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之董事會提出報告，經董事會監督風險與督導落實政策以減輕風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。合併公司密切注意匯率變化及有效與銀行互動來管理所承擔之外幣匯率及利率風險，合併公司以敏感度分析衡量金融工具在所有相關市場風險變數假設變動之情況下，對公允價值及現金流量之影響。合併公司預期於報導期間結束日相關風險變數之合理變動如下：

NTD 市場利率	10 個基準點
USD 市場利率	10 個基準點
NTD/美元及其他貨幣	5%

### (1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三一。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 2,285) (i)	(\$ 3,193) (i)	\$ 1,155 (ii)	\$ 806 (ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應付款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司管理階層藉由深入討論及瞭解金融市場後，與借款銀行討論一適當之固定及浮動利率組合。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具公允價值利率風險	\$ 83,591	\$ 40,387	\$ 32,651
具現金流量利率風險	892,747	914,368	961,914

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 10 個基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

金融資產因市場存款利率水準偏低受利率變化而影響損益細微。利率敏感度分析以金融負債作損益影響分析，因利率變動所造成之公允價值與現金流量估計變動係以其他變數不變之情況下，於報導期間結束日及增加或減少 10 個基點進行分析，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加或減少 446 仟元及 481 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並會於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與經內部授信管理辦法評估或外部信用評等機構的結果符合條件之企業進行交易。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過每年由管理部門複核及主管核准對交易對方信用額度作有效的管理降低風險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司 A 客戶，截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 33%、42% 及 27%。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過謹慎的資金規劃及營運需求做好管理及維持安全之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層統籌運用及審視銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司流動性風險管理之最終責任在董事會，管理部門其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應合併公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。合併公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。

#### 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

#### 103年6月30日

	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ -	\$ 72,758	\$ 4,054	\$ -	\$ -
浮動利率工具	71,700	213,222	577,960	29,865	-
固定利率工具	1,134	17,566	64,891	-	-

#### 102年12月31日

	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ -	\$ 63,152	\$ 12,192	\$ -	\$ -
浮動利率工具	116,610	253,538	535,887	8,333	-
固定利率工具	20,884	15,985	3,518	-	-

#### 102年6月30日

	要求即付或				
	短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ -	\$ 92,392	\$ 16,071	\$ -	\$ -
浮動利率工具	-	-	575,248	386,666	-
固定利率工具	-	-	32,651	-	-

合併公司依借款合同規定每半年檢視財務比率，103年6月30日財務比率因未達合約規定，授信銀行有權宣布聯貸案已動用金額之本息全部或一部提前即日到期，故包含於上述到期分析表中1至3個月內。

## 二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

### (一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銷貨收入	關聯企業	\$ 1,109	\$ 771	\$ 2,218	\$ 1,075

對關係人之銷貨係議價計算。

### (二) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳列項目	關係人類別	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應收帳款—關係人	關聯企業	\$ 1,966	\$ 585	\$ 1,056

流通在外之應收關係人款項未收取保證。103年及102年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

### (三) 其他

帳列項目	關係人類別	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
其他收入	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 6	\$ -
營業費用	關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 14	\$ -

### (四) 對主要管理階層之獎酬

103年及102年1月1日至6月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,128	\$ 1,231	\$ 2,412	\$ 2,446
退職後福利	125	1	249	3
其他長期員工福利	1	1	2	2
	<u>\$ 1,254</u>	<u>\$ 1,233</u>	<u>\$ 2,663</u>	<u>\$ 2,451</u>



董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
其他金融資產－流動	\$ 74,899	\$ 115,750	\$ 113,624
其他金融資產－非流動	591	3,936	-
預付租賃款	19,086	20,105	-
土地	118,033	118,033	118,033
建築物－淨額	321,662	327,344	196,793
機器設備－淨額	151,318	169,959	210,509
電氣設備－淨額	31,197	-	-
	<u>\$ 716,786</u>	<u>\$ 755,127</u>	<u>\$ 638,959</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
質押定存單（帳列其他金融資產）	0.5%~2.7%	0.2%~0.5%	0.1%~0.47%

## 三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 已開立未使用信用狀如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
日 幣	\$ 14,485	\$ 16,079	\$ 1,609

(二) 因借款而開立票據如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
美 元	\$ 17,200	\$ 17,200	\$ 17,200
新 台 幣	645,000	315,000	315,000

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 16,018			29.865	\$	478,384		
歐 元	112			40.78		4,573		
人 民 幣	5,177			4.853899		25,130		
日 圓	30,229			0.2946		8,906		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	17,548			29.865		524,060		
人 民 幣	416			4.853899		2,020		
日 圓	87,111			0.2946		25,663		

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 17,543			29.805	\$	522,881		
歐 元	168			41.09		6,909		
人 民 幣	6,898			4.889		33,722		
日 圓	35,751			0.2839		10,150		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	16,715			29.805		498,191		
歐 元	31			41.090		1,261		
人 民 幣	39			4.889		190		
日 圓	152,267			0.2839		43,229		

102年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 14,943			30			\$448,319	
歐 元	503			39.15			19,678	
人 民 幣	4,238			4.85538			20,578	
日 圓	95,847			0.3036			29,099	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	17,072			30			512,170	
港 幣	1,538			3.867			5,946	
人 民 幣	919			4.85538			4,464	
日 圓	103,594			0.3036			31,451	

### 三二、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：(附表一)。
2. 為他人背書保證：(附表二)。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
9. 從事衍生工具交易：(附註七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：(附表三)
11. 被投資公司資訊：(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

精密陶瓷事業群主要生產銷售陶瓷基板等。

光電事業群主要提供太陽能連接器等。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	精密陶瓷事業群	光電事業群	合 計
<u>103年1月1日至6月30日</u>			
合併收入來自外部客戶			
收入	\$ 466,067	\$ 38,044	\$ 504,111
部門損益	\$ 17,508	(\$ 5,193)	\$ 12,315
其他收入	2,989	244	3,233
其他利益及損失	( 6,338)	231	( 6,107)

(接次頁)

(承前頁)

	精密陶瓷事業群	光電事業群	合計
財務成本	(\$ 12,670)	\$ -	(\$ 12,670)
採權益法之關聯企業損益份額	( 2,685)	-	( 2,685)
繼續營業單位稅前淨利	<u>(\$ 1,196)</u>	<u>(\$ 4,718)</u>	<u>(\$ 5,914)</u>
<u>102年1月1日至6月30日</u>			
合併收入來自外部客戶收入	<u>\$ 385,975</u>	<u>\$ 57,842</u>	<u>\$ 443,817</u>
部門損益	(\$ 18,939)	(\$ 4,991)	(\$ 23,930)
其他收入	6,832	660	7,492
其他利益及損失	11,461	22	11,483
財務成本	( 11,693)	-	( 11,693)
採權益法之關聯企業損益份額	( 6,893)	-	( 6,893)
繼續營業單位稅前淨利	<u>(\$ 19,232)</u>	<u>(\$ 4,309)</u>	<u>(\$ 23,541)</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部門資產	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
繼續營業部門			
精密陶瓷事業群	\$2,102,503	\$2,067,888	\$2,153,576
光電事業群	80,846	92,978	95,425
未分攤之資產	<u>49,606</u>	<u>48,610</u>	<u>62,181</u>
合併資產總額	<u>\$2,232,955</u>	<u>\$2,209,476</u>	<u>\$2,311,182</u>

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳	備抵金額	擔保名稱	品價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總額	備註
0	九豪精密陶瓷股份有限公司	子公司：薩摩亞九豪精密陶瓷有限公司	其他應收款—關係人	Y	\$ 33,517	\$ 32,852	\$ 32,852	2	短期融通資金之必要	\$ -	營業週轉	\$ -	-	-	\$ -	淨值40%	\$ 430,226	
1	薩摩亞九豪精密陶瓷有限公司	子公司：九豪精密陶瓷(昆山)有限公司	"	Y	152,350	149,325	-	2	"	-	"	-	-	-	-	"	"	

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

編號 (註1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對子 公司背書保證	屬子公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
		公司名稱	關係										
0	九豪精密陶瓷股份有限公司	九豪精密陶瓷(昆山)有限公司	3	(註1)	121,880 仟元 (美元 4,000 仟元)	119,460 仟元 (美元 4,000 仟元)	119,460 仟元 (美元 4,000 仟元)	備償存款等 23,902 仟元	11%	(註2)	Y	-	Y
		薩摩亞九豪精密陶瓷有限公司	2	"	396,110 仟元 (美元 13,000 仟元)	388,245 仟元 (美元 13,000 仟元)	209,055 仟元 (美元 7,000 仟元)	定存單等 29,865 仟元	36%	"	Y	-	-

註 1：對單一企業背書保證最高限額為公司淨值 40% = 1,075,564 仟元 × 40% = 430,226 仟元。

註 2：背書保證最高總限額為公司淨值 50% = 1,075,564 仟元 × 50% = 537,782 仟元。

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形		
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
	103年1月1日至6月30日					
0	九豪公司	環豐公司	1	銷貨收入	\$ 194	註四 -
0	九豪公司	環豐公司	1	應收帳款	15	" -
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	其他收入	2,962	依雙方協議 1
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	銷貨收入	33,734	註四 7
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	應收帳款	43,872	" 2
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	應付帳款	12,289	" 1
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	其他應收款	46,808	依雙方協議 2
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	進貨	14,082	註四 3
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	其他應付款	120	一般 -
0	九豪公司	九豪昆山公司	1	利息收入	20	依雙方協議 -
0	九豪公司	薩摩亞九豪公司	1	其他應收款	33,053	依雙方協議 1
0	九豪公司	薩摩亞九豪公司	1	利息收入	202	" -
0	九豪公司	九豪光電公司	1	其他費用	885	" -
1	環豐公司	九豪昆山公司	3	進貨	38,721	註四 8
1	環豐公司	九豪昆山公司	3	應收帳款	8,562	" -
1	環豐公司	九豪昆山公司	3	應付帳款	24,018	" 1
1	環豐公司	薩摩亞九豪公司	3	其他應付款	7,817	依雙方協議 -
2	薩摩亞九豪公司	九豪昆山公司	3	利息收入	174	" -

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。



註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：上述與各關係人交易之交易條件說明如下：

關 係 人 名 稱	銷貨交易條件		進貨交易條件		收 款 條 件	付 款 條 件
	103年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日		
環豐有限公司	議 價	議 價	議 價	議 價	月結 150 天	月結 60 天
九豪精密陶瓷(昆山)有限公司	議 價	議 價	議 價	議 價	月結 150 天	月結 60 天

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				本期	期末	股數	比率				帳面金額
九豪精密陶瓷股份有限公司	薩摩亞九豪精密陶瓷有限公司	西薩摩亞	投資控股及買賣機器設備	\$ 411,530	\$ 411,530	12,200,000	100.00	\$ 670,535	\$ 28,142	\$ 27,804	子公司
	環豐有限公司	西薩摩亞	銷售原材料、陶瓷基板及機器設備零件	66,669	66,669	2,000,000	100.00	32,851	415	415	子公司
	立誠光電股份有限公司	桃園縣蘆竹鄉南山路二段 303 號 2 樓	機器設備、模具及電器製造、買賣及批發	49,000	49,000	4,900,000	14.00	24,400	( 19,174)	( 2,685)	關聯企業

註：本期投資損益之認列基礎說明如下：

薩摩亞九豪精密陶瓷有限公司：係依同期間經臺灣母公司簽證會計師核閱之財務報告為依據。

環豐有限公司及立誠光電股份有限公司：係依同期間未經核閱之財務報告為依據。

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註1)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
九豪精密陶瓷(昆山)有限公司	精密電子陶瓷基板製造及買賣	\$ 447,137 (美元 1,320 萬元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 414,972 (美元 1,220 萬元)	\$ -	\$ 414,972 (美元 1,220 萬元)	\$ 37,622	100.00	\$ 37,622	\$ 658,973	\$ -	
九豪應用材料(昆山)有限公司	精密電子陶瓷及太陽能光電產品之製造及買賣	233,864 (美元 790 萬元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	233,864 (美元 790 萬元)	-	233,864 (美元 790 萬元)	( 2,807)	100.00	( 2,807)	227,539	-	
東莞市九豪光電科技有限公司	太陽能光電產品的研發及買賣	2,380 (人民幣 50 萬元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	( 362)	100.00	( 362)	1,968	-	
昆山九豪光電科技有限公司	太陽能光電產品的研發及買賣	2,461 (人民幣 50 萬元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	-	-	-	395	100.00	395	2,817	-	

註 1：本期投資損益之認列基礎說明如下：

九豪精密陶瓷(昆山)有限公司及九豪應用材料(昆山)有限公司：係依同期間經臺灣母公司簽證會計師核閱之財務報告為依據。

東莞市九豪光電科技有限公司及昆山九豪光電科技有限公司：係依同期間未經核閱之財務報告為依據。

註 2：昆山九豪光電科技有限公司係由九豪精密陶瓷(昆山)有限公司出資成立。

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審會核准投資金額	依經濟部投資審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 648,836	美元 3,570 萬元	\$ -

註 3：符合經濟部工業局營運總部規定，赴大陸地區投資並無投資限額。

九豪精密陶瓷股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，  
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現(損)益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
本公司銷售予九豪精密陶瓷(昆山)有限公司	銷貨	\$ 33,734	14	議價	月結 150 天	—	\$ 43,872	30	(\$ 433)	
由九豪精密陶瓷(昆山)有限公司銷售予本公司	進貨	14,082	13	"	月結 60 天	—	( 12,289)	20	1,063	
由九豪精密陶瓷(昆山)有限公司銷售予環豐公司	進貨	38,721	99	"	月結 150 天	—	( 24,018)	99	2,286	

1. 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：詳附表二。
2. 與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：詳附表一。